

やまなし **KAITEKI** 住宅普及促進事業 の概要

～令和6年度第3回山梨県脱炭素で地域課題解決セミナー～

R7.1.31(金)14:00～ 小瀬スポーツ公園武道館第1会議室

山梨県県土整備部建築住宅課

令和6年度第2回山梨県脱炭素で地域課題解決セミナーにて ……質問・意見等(代表的なもの)に対する現時点の県の見解等

(山梨県建築関係施策推進協議会市町村担当者会議)

※県の見解は今後変更することがあります

	分類	質問・意見等	現時点の県の見解等
1	事業趣旨	事業の「主たる目的」が曖昧。「人口減少」、「環境」、「経済」のどれが事業目的なのか。	県では主に人口減少対策としての打ち出しを想定 していますが、本事業は脱炭素推進、健康増進、空き家対策（良質な住宅ストック形成）、防災減災対策、住宅産業振興、林業・木材産業振興など様々な施策目的を含んでいます。したがって、 各市町村で主たる目的の設定が必要な場合には自由に選択 していただくことを想定しています。
2	事業趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・移住施策としては効果が薄いと感じる。 ・移住促進の観点からは、賃貸住宅ニーズの方が大きい。 ・賃貸住宅のブランドを用意しながら、賃貸住宅への補助制度がないのはなぜか。 	住環境の満足度と理想の子ども数の実現には正の相関関係があることがわかっており、本事業は、2・3人目の出産の障壁の緩和を図ろうとするもの（ 主に自然増の施策 ）です。一方、移住者向けには本事業の持ち家取得支援に加えて賃貸住宅の整備も重要となるため、 賃貸住宅を主な対象にした「(仮)子育てpremium」の基準の検討とともに、普及施策の要否、支援方法などを検討 して参ります。なお、 国の子育てグリーン住宅支援事業では、一定の条件を満たす子育て世帯等向けの賃貸住宅も補助対象 となります。
3	事業スキーム	・事業スキームに対して50万円の補助では少ないように感じる。	ご意見を踏まえ、 補助額を見直し しました。
4	事業スキーム	認定機関はどこか。	公益社団法人山梨県建設技術センターを想定しています。
5	事業執行	市町村の窓口はどこになると想定しているか。	県では建築住宅課が窓口 になります。一方、市町村では本事業の主たる目的や県民の利便性、組織体制などに応じて、担当部署を決めていただくこととなりますが、 住宅施策担当部署、人口減少対策担当部署、地球温暖化対策担当部署などを想定 しています。
6	市町村設定補助要件	交付申請兼実績報告について、「検査済証交付後3か月以内」という期限は短いのではないかな。	ご意見を踏まえ、 補助要件としての期限設定は任意 とします。これを踏まえ、年度を跨ぐ工期の物件についても対象となるようご配慮願います。なお、県補助を活用する場合は、 各年度において年度末までに補助金の支払いが完了している必要があるため、竣工時期にかかわらず各年度で交付申請期限を別途定める必要 があります。（例：3月に申請を受け付け、4月以降に支払ったものは県補助の対象外）
7	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策ということであれば、通常の住宅でも補助した方がよい。 ・お金持ちだけが対象になることを懸念。 	別途、 子育て世帯住宅取得支援事業を実施予定 です。